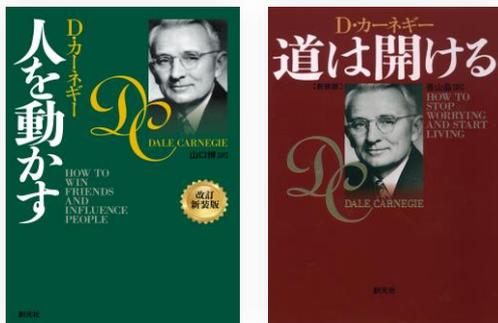


JTB 広報室 2025 年 6 月 25 日

日本初！JTB とデール・カーネギー・東京・トレーニング社が提携 森で学ぶ体験型ダイバーシティプログラムを発表 多様性時代の次世代リーダー育成を目指す

株式会社 JTB は 2025 年 6 月、世界的ベストセラー『人を動かす』の著者デール・カーネギーの教えを現代に生かした体験型ダイバーシティプログラムを発表します。

本プログラムは、ダイバーシティ推進に悩む企業に向けて、「他者理解」を軸に、多様性を組織の力へと昇華させる次世代リーダーの育成を目指します。自然豊かなリゾート施設で行う、屋外アクティビティと理論を融合させたプログラムを通じ、体験したその日から参加者の行動変容を促します。



*1936 年の初版から 90 年近く経った現在においても、D.カーネギーの名言を座右の銘とする企業人は多い

■背景と目的

2024 年に発表された「ダイバーシティ推進に関するアンケート調査」によると、対象企業の 85%がダイバーシティ推進を自社の経営方針として掲げるもしくは経営課題として位置付けており*1、多くの企業が、課題解消のために、“属性のマイノリティ(ジェンダーにおける女性など)”にフォーカスした施策を実施しています。

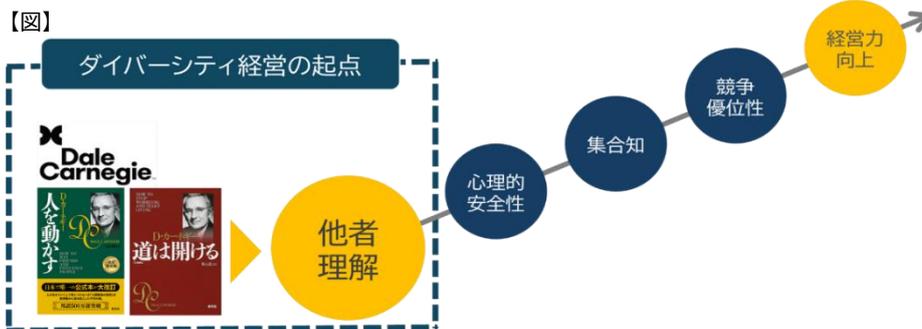
JTBは、こうした施策も重要である一方、どのような属性であれ、自分以外の他者との関係性をポジティブで良好なものにすることが、ダイバーシティ経営*2の起点になると考えています。そこで、1912 年から一世紀以上にわたり人間関係の原則を説き、今なお他者理解のプロフェッショナルであり続ける D. C. TRAINING JAPAN 株式会社(デール・カーネギー・東京・トレーニング)と共同して、ダイバーシティプログラムを開発することにいたしました。

デール・カーネギー・東京・トレーニングが、このような形で他企業との業務提携を行うのは、国内においては今回が初めてのこととなります。

JTBは、「他者の理解を起点とする経営力の向上(図参照)」と、こうしたダイバーシティ経営を担う次世代リーダーの育成に貢献できるよう、これからもお客様企業の課題に真摯に向き合っています。

*1 三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング調べ [企業におけるダイバーシティ推進に関するアンケート調査](#)

*2 経済産業省 [ダイバーシティ経営の定義](#)



■プログラム名称とご案内 URL

➤ デール・カーネギー流 ダイバーシティプログラム～森で学ぶ多様性時代のリーダーシップ育成～

go.itbbwt.com/l/577451/2025-06-19/7wqtr3/577451/1750324794NQruwIjq/evp_hrc_dale_carnegie_2506.pdf

■プログラムの特長

本プログラムは、自然豊かなアウトドア空間で、組織やプロジェクトの運営を担う次世代リーダーを主な対象として実施します。受講後も参加者の横のつながりが継続し、心理的安全性が醸成された組織が、社内各部門に誕生することが期待されます。グローバル人材の育成を見据え、すべてのプログラムを英語で行うイングリッシュ・バージョンの開発も予定しています。

- 著書『人を動かす』に書かれた 9 つの原則を中心に、コンパクトにまとめた 1 泊 2 日の実践的な内容
- プログラムは、デール・カーネギー認定トレーナー*4 による運営
- チームビルディングの専門家とデール・カーネギー認定トレーナーによる理論とアクティビティの融合

*4:ISO9001 認証の養成プロセスにて 250 時間以上のトレーニングを必要とする。認定まで通常 2 年を要する

■各社について

➤ [株式会社 JTB 企業・団体向けサービス | JTB 法人サービス](#)

企業や業界が抱えるさまざまな課題を解決する、付加価値の高いサービスをワンストップで提供します。

➤ [D. C. TRAINING JAPAN 株式会社\(デール・カーネギー・東京・トレーニング\)](#)

人間関係、コミュニケーション、リーダーシップ、ストレス・マネジメント、プレゼンテーションなどのスキルを強化し、お客様のパフォーマンスの向上のお手伝いをします。

➤ [株式会社チームビルディングジャパン](#)

対話とつながりで、組織に“進化”をもたらすチームづくりの専門会社です。

■一般のお客様からのお問合せ先

(株)JTB ビジネスソリューション事業本部 アウターコミュニケーション推進チーム

Email: [お問い合わせ](#) | [企業・団体向け](#) | [JTB 法人サービス](#)

Tel: 03-5796-5857(9:30~17:30 ※12/30~1/3 および土日祝休)

■報道関係の方からのお問合せ先

JTB 広報室 TEL:03-5796-5833(東京) 06-6260-5108(大阪)